

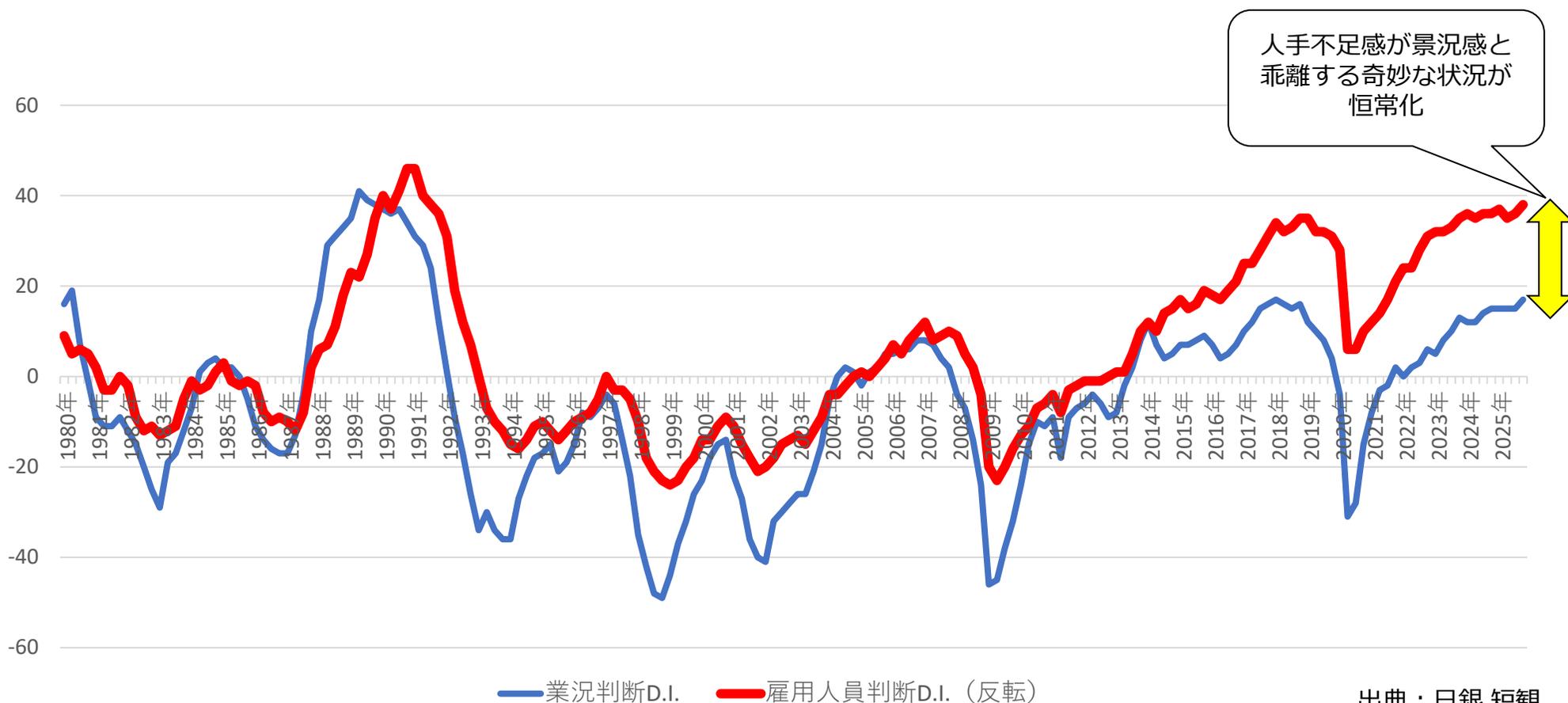
若者・女性からえられる地域づくり — 労働供給制約下の「地域協働」改革

古屋 星斗

2026年3月

個社の努力だけでは越えられない。地域で越える「労働供給制約」

- いま地域で起きているのは、「景気」と「人手不足」の乖離。景気循環ではなく、労働供給が制約の人手不足。
- この状況で、人材を巡って地域で誰かが勝てば、誰かが負けてしまう(ゼロサムゲーム)
- 必要なのは、地域単位での人材育成・人材活用・省力化



「地域協働」は“理想論”ではなく、供給制約下の現実解

① 地域協働で人材活用:

中小企業単独では若手・女性の育成・定着コストを負担できない。

地域企業が一体で研修・現場実習・越境学習、そして同期コミュニティ形成に取り組む余地。

地域企業単独では回収できない投資(育成・定着)を、地域で分担。

② リモートワーク/デジタル化の推進:

重要なのは、「便利」ではなく、労働供給制約への解決策となること。

リモート環境の整備により専門人材を地域内・地域間で融通し、現場人材を中核業務に集中させる。

③ 挑戦者を孤立させない:

企業も自治体も、先に動くほど孤立して損をする構造。

必要なのは「称賛」よりも、挑戦者同士の横連携の場。“やってよい”という安心感。



三重協働育成事業「M-camp」

県庁事業から始まり、今年度より三重県内の民間企業により自立化。

地域企業で働く20代が半年ほどにわたり、「地域同期」として

地域職場見学、地域メンター作り、自社強みプレゼン等の研修を実施。



沖縄県所得向上応援企業認証制度,2026年2月シンポジウム

県内で社員の所得向上に挑戦する企業が一同に会した。

認証企業の給与水準は対前年比+6.3% (2024年)

求められること

「労働供給制約」というピンチをチャンスとして活かし、地域で人を育て・省力化し・挑戦を支える“協働基盤”を後押しする政策が必要。

- ・方針化：地域協働の人材育成・人材活用・省力化を「選択肢」に
- ・基盤整備：地域の共同研修・越境学習・人材融通の“器づくり”を支援
- ・孤立リスクの低減：先行自治体・企業の横連携、伴走、評価

国ができることは、地域に「頑張れ」と言うことではなく、地域が試せる状況をつくり、
若者・女性活躍のための挑戦が孤軍奮闘とならないようにすること。

古屋 星斗 (ふるや しょうと)

リクルートワークス研究所 主任研究員

岐阜県出身。2011年一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻修了、経済産業省入省。産業人材政策、福島復興・被災者の生活支援、政府成長戦略立案等に従事。2017年より現職。労働市場分析、組織・人材研究が専門。



【著書】

- 「ゆるい職場－若者の不安の知られざる理由」（中央公論新社）
- 「なぜ若手を育てるのは今、こんなに難しいのか」（日本経済新聞出版）
- 「働き手1100万人不足の衝撃－2040年の日本の危機と希望」（プレジデント社）
- 「会社はあなたを育ててくれない」（大和書房）
- 「大欠工: 従技能失傳、倒店危機到産業崩潰、我們如何因應數十萬人才缺口？」（許郁文訳, 商周出版）
- 「若手が“辞めない”理由のすべて」（仮）（朝日新聞出版, 近刊）

【活動等】

- 大阪府 学校教育審議会 審議員
- 富山県庁 労働需給推計アドバイザー
- 早稲田大学教育・学術研究院非常勤講師(キャリアデザイン)
- 大阪商工会議所 若手社員キャリアデザイン塾 塾長
- 一般社団法人スクール・トゥ・ワーク 代表理事
- 内閣官房 地域働き方・職場改革等推進会議構成員 など

